

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東  
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,132	8.1	283	△20.9	284	△21.0	205	△25.6
28年3月期第1四半期	1,971	—	358	—	360	—	276	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	6.92		—					
28年3月期第1四半期	9.25		—					

(注)平成27年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,164	9,088	89.4
28年3月期	10,239	9,387	91.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,088百万円 28年3月期 9,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	8.4	440	△35.2	440	△35.0	310	△11.7	10.45
通期	8,940	10.5	1,000	△25.5	1,000	△25.6	700	△20.6	23.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	32,000,000株	28年3月期	32,000,000株
29年3月期1Q	2,418,579株	28年3月期	2,118,579株
29年3月期1Q	29,731,421株	28年3月期1Q	29,881,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業界の動向

I S P(インターネット・サービス・プロバイダー)業界におきましては、2016年3月末のF T T H(光ファイバー)の利用者が、2015年12月末に比べて29万件増の2,787万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T(Internet of Things)などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」においても、ガスや電力のようなエネルギーサービス事業者の参入も増加し、I S P業界が活性化しています。

#### インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他I S Pからの乗り換えが好調で、2016年6月末のASAHIネットの会員数は588千I D(前年同期比14千I D増)となりました。「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet 光」については、昨年度から引き続き、当社の接続会員の転用促進に注力しております。また、光コラボレーション事業者に対し、当社のI S Pサービス「ASAHIネット」を提供することで、各社独自のサービスとの組み合わせでお客様にサービス提供する例が増えてきております。

7月には「カスペルスキー マルチプラットフォーム セキュリティ」や「データ無制限バックアップ(AOS)」などのインターネット関連サービスの提供を開始し、アライアンスパートナーとの連携も強化しております。お客様がより便利により安全にインターネット接続サービスを利用できるようラインナップを拡充し、売上単価の向上を図っています。

また、ネイティブ方式でのIPv6接続サービス提供に向けて、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社へN G N(次世代ネットワーク)でのIPv6インターネット接続機能に係わる接続申し込みを行い、受領されました。自社V N E事業によるIPv6接続サービスで、高品質なサービスの提供と通信コストの抑制とを両立させ、高収益な事業構造を構築してまいります。なお、当サービスの開始は2017年4月を予定しております。

#### 教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」においては、2016年6月末の契約I D数は、522千I D(前年同期比58千I D増)となり順調に拡大しております。2016年6月末の全学導入校は69校となりました。

文部科学省が授業の質を高める取組として大学での実施を求める授業評価アンケートをmanaba上で実施できる機能の導入が進んでいます。2016年6月末には11大学で利用されています。

7月には「第18回 manabaセミナー」を開催し、213名の大学教職員・関係者の方々にご参加いただきました。ポータルフォリオを活用した教育活動や中学高校における活用事例などについて、manabaを利用する先生方に講演いただきました。

#### 収益の状況

「AsahiNet 光」、「ASAHIネット WiMAX2+」、「manaba」の拡販により、第1四半期として過去最高の売上高を更新いたしました。I S Pの会員数増への対応や品質向上のための設備増強を図り、「AsahiNet 光」への転用促進を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,132,161千円(前年同期比8.1%増)、営業利益は283,680千円(同20.9%減)、経常利益は284,426千円(同21.0%減)、四半期純利益は205,640千円(同25.6%減)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,208,149千円(前事業年度末比40,985千円減)となりました。また、固定資産合計は1,956,668千円(同34,033千円減)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は10,164,818千円(同75,019千円減)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,075,373千円(同223,922千円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,076,534千円(同223,922千円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は9,088,283千円(同298,942千円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は89.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,040,590	3,019,136
売掛金	1,524,439	1,522,080
有価証券	4,401,468	3,400,000
貯蔵品	176,020	166,442
未収還付法人税等	39,258	—
その他	81,012	120,193
貸倒引当金	△13,654	△19,702
流動資産合計	8,249,135	8,208,149
固定資産		
有形固定資産	502,868	564,625
無形固定資産	313,456	305,427
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,390,305	1,302,542
貸倒引当金	△215,927	△215,927
投資その他の資産合計	1,174,377	1,086,614
固定資産合計	1,990,702	1,956,668
資産合計	10,239,837	10,164,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,836	426,136
未払金	352,548	343,294
未払法人税等	—	36,704
その他	82,066	269,238
流動負債合計	851,450	1,075,373
固定負債	1,161	1,161
負債合計	852,611	1,076,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,664,998	8,601,706
自己株式	△881,730	△1,027,929
株主資本合計	9,194,556	8,985,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,669	103,218
評価・換算差額等合計	192,669	103,218
純資産合計	9,387,225	9,088,283
負債純資産合計	10,239,837	10,164,818

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,971,560	2,132,161
売上原価	1,169,015	1,392,111
売上総利益	802,545	740,050
販売費及び一般管理費	443,986	456,369
営業利益	358,558	283,680
営業外収益		
受取利息	4,184	902
受取配当金	1,100	1,100
不動産賃貸料	1,080	1,080
為替差益	4,890	—
その他	18	137
営業外収益合計	11,273	3,219
営業外費用		
不動産賃貸費用	220	220
自己株式取得費用	—	1,749
為替差損	—	503
支払手数料	9,321	—
その他	33	—
営業外費用合計	9,575	2,473
経常利益	360,256	284,426
特別利益		
投資有価証券売却益	15,383	—
特別利益合計	15,383	—
税引前四半期純利益	375,639	284,426
法人税等	99,168	78,786
四半期純利益	276,470	205,640

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が146,198千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,027,929千円となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P事業			
インターネット接続サービス	1,644,229	1,800,888	109.5
インターネット関連サービス	327,331	331,272	101.2
合計	1,971,560	2,132,161	108.1